

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 無線局（登録局を除く。）の無線設備の変更の工事、周波数等の変更、総務大臣が免許人に対して行う処分に関する次の記述のうち、電波法（第17条、第19条、第71条及び第76条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。また、この工事は、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、電波法第7条（申請の審査）第1項第1号又は第2項第1号の技術基準（第3章に定めるものに限る。）に合致するものでなければならない。
- 2 総務大臣は、免許人が識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、混信の除去その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。
- 3 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の運用に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の電波の型式、周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。

A－2 次の記述は、無線局の変更検査について述べたものである。電波法（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第17条（変更等の許可）第1項の規定により A 又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、 B を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について登録検査等事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、 C することができる。

注1 登録検査等事業者とは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。
2 登録外国点検事業者とは、電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。

A	B	C
1 無線設備の設置場所の変更	当該無線局の無線設備	その検査を省略
2 無線設備の設置場所の変更	許可に係る無線設備	その一部を省略
3 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更	当該無線局の無線設備	その一部を省略
4 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更	許可に係る無線設備	その検査を省略

A－3 次に掲げる者のうち、総務大臣が無線局（注）の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 基幹放送をする無線局（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信信用地上基幹放送をする無線局を除く。）を除く。

- 1 無線局を廃止し、その廃止の日から2年を経過しない者
- 2 無線局の免許の有効期間満了により免許が効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者
- 3 不正な手段により無線局の免許を受け、電波法第76条（無線局の免許の取消し等）の規定により無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- 4 無線局の予備免許の際に指定された工事落成の期限経過後2週間以内に工事が落成した旨の届出がなかったため、電波法第11条の規定により免許を拒否され、その拒否の日から2年を経過しない者

A－4 次の記述は、高圧電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。）に対する安全施設及び空中線等の保安施設について述べたものである。電波法施行規則（第25条及び第26条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から **A** 以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)の場合は、この限りでない。
- (1) **A** に満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
- (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、 **B** 以外の者が出入しない場所にある場合
- ② 無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び **C** の無線設備の空中線については、この限りでない。

	A	B	C
1	2.5メートル	無線従事者	陸上移動局又は携帯局
2	2.5メートル	取扱者	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局
3	3メートル	無線従事者	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局
4	3メートル	取扱者	陸上移動局又は携帯局

A－5 周波数測定装置の備付けに関する次の記述のうち、電波法（第31条及び第37条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の2分の1以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 2 空中線電力10ワット以下の送信設備には、電波法第31条（周波数測定装置の備付け）に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 3 基幹放送局の送信設備であって、空中線電力50ワット以下のものには、電波法第31条（周波数測定装置の備付け）に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 4 26.175MHzを超える周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第31条（周波数測定装置の備付け）に規定する周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 5 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）。

注 ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。

A－6 周波数の安定のための条件に関する次の記述のうち、無線設備規則（第15条及び第16条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り電源電圧又は負荷の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- 2 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、実際上起こり得る振動又は衝撃によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。
- 3 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り外囲の温度若しくは気圧又は季節若しくは地理的位置の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- 4 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものでなければならない。

A－7 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示とその内容が適合しないものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	F 9 W	角度変調であって周波数変調	デジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	次の(1)から(6)までの型式の組合せのもの (1) 無情報 (2) 電信 (3) ファクシミリ (4) データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 (5) 電話（音響の放送を含む。） (6) テレビジョン（映像に限る。）
2	G 7 E	角度変調であって位相変調	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
3	X 7 B	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの	ファクシミリ
4	V 1 D	パルス変調（変調パルス列）であって次の(1)から(4)までの各変調の組合せ又は他の方法によって変調するもの (1) 振幅変調 (2) 幅変調又は時間変調 (3) 位置変調又は位相変調 (4) パルスの期間中に搬送波を角度変調するもの	デジタル信号である単一チャンネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

A－8 次の記述は、人工衛星局の位置の維持について述べたものである。電波法施行規則（第32条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、 の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から経度の（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）は、公称されている位置から 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ③ 対地静止衛星に開設する人工衛星局であって、①及び②の人工衛星局以外のものは、公称されている位置から 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。

A	B	C
1 固定地点の地球局相互間	経度の（±）0.3度	経度の（±）0.3度
2 固定地点の地球局相互間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度	経度の（±）0.5度
3 固定地点の地球局と移動する地球局の間	経度の（±）0.3度	経度の（±）0.5度
4 固定地点の地球局と移動する地球局の間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度	経度の（±）0.3度

A－9 次の記述は、送信空中線の型式及び構成等について述べたものである。無線設備規則（第20条及び第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに掲げる要件に適合するものでなければならない。
- (1) 空中線のA なるべく大であること。

(2) 整合が十分であること。

(3) 満足なB が得られること。
- ② 空中線の指向特性は、次の(1)から(4)までに掲げる事項によって定める。
- (1) 主輻射方向及び副輻射方向

(2) C の主輻射の角度の幅

(3) 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの

(4) 給電線よりの輻射

	A	B	C
1	利得及び能率	指向特性	水平面
2	利得及び能率	特性	垂直面
3	強度	指向特性	水平面
4	強度	特性	垂直面

A－10 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。

- 1 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。
- 2 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 3 無線通信の業務に従事する何人も特定の相手方に対して行われる無線通信（暗語によるものに限る。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 4 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

A－11 次の記述は、陸上に開設する無線局（アマチュア無線局を除く。）に係る主任無線従事者について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 電波法第40条(無線従事者の資格)の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、無線局の A を行う者（以下「主任無線従事者」という。）として選任された者であって②によりその選任の届出がされたものにより監督を受けなければ、無線局の無線設備の操作（注）を行ってはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 注 簡易な操作であって総務省令で定めるものを除く。
- ② 無線局の免許人又は登録人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ③ 電波法第39条（無線設備の操作）第7項の規定により、免許人、登録人又は電波法第70条の9（登録人以外の者による登録局の運用）第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、 B に A に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- ④ 免許人、登録人又は電波法第70条の9第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、③の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から C 以内に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

A	B	C
1 無線設備の操作の監督	主任無線従事者を選任するときは、 当該主任無線従事者に選任の日前6箇月以内	3年
2 無線設備の操作の監督	主任無線従事者を選任したときは、 当該主任無線従事者に選任の日から6箇月以内	5年
3 無線設備の操作及び運用	主任無線従事者を選任したときは、 当該主任無線従事者に選任の日から6箇月以内	3年
4 無線設備の操作及び運用	主任無線従事者を選任するときは、 当該主任無線従事者に選任の日前6箇月以内	5年

A－12 次の記述は、非常通信及び非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第52条及び第74条）及び無線局運用規則（第136条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、有線通信を A に人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- ② 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を B ことができる。
- ③ 非常通信の取扱いを開始した後、有線通信の状態が復旧した場合は、 C 。

A	B	C
1 利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき	無線局に行くことを要請する	その取扱いを停止することができる
2 利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき	無線局に行わせる	速やかにその取扱いを停止しなければならない
3 利用することができないとき	無線局に行くことを要請する	速やかにその取扱いを停止しなければならない
4 利用することができないとき	無線局に行わせる	その取扱いを停止することができる

A－13 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条、第42条及び第79条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その免許を取り消し、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止することができる。
- 4 総務大臣は、電波法第9章（罰則）の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

A－14 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）及び電波法施行規則（第50条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、 A 又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の B なければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- ② ①に規定する指定に係る受信設備は、次の(1)又は(2)に掲げるもの（ C するものを除く。）とする。
 - (1) 電波天文業務の用に供する受信設備
 - (2) 宇宙無線通信の電波の受信を行う受信設備

A	B	C
1 他の無線局	妨害を与えないように運用し	移動
2 他の無線局	妨害を与えない機能を有するもので	固定
3 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えない機能を有するもので	移動
4 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えないように運用し	固定

A－15 次に掲げる場合のうち、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等について検査させることができるときに該当しないものはどれか。電波法（第73条第5項）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の検査の結果について指示を受けた免許人から、その指示に対する措置の内容に係る報告が総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）にあったとき。
- 2 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認め、総務大臣が当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命じたとき。
- 3 無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、総務大臣が当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。
- 4 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないため、総務大臣から臨時に電波の発射の停止の命令を受けた当該無線局からその発射する電波の質が同条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたとき。

B－1 次の記述は、無線局の免許の有効期間及び再免許について述べたものである。電波法（第13条）、電波法施行規則（第7条及び第8条）及び無線局免許手続規則（第17条及び第19条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して ア において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 地上基幹放送局（臨時目的放送を専ら行うものを除く。）の免許の有効期間は、 イ とする。
- ③ 固定局の免許の有効期間は、 イ とする。
- ④ 特定実験試験局（注）の免許の有効期間は、当該周波数の使用が可能な期間とする。
- 注 特定実験試験局とは、総務大臣が公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設する実験試験局をいう。
- ⑤ ②及び③の規定は、同一の種別に属する無線局について同時に有効期間が満了するよう総務大臣が定める一定の時期に免許をした無線局に適用があるものとし、免許をする時期がこれと異なる無線局の免許の有効期間は、②及び③の規定にかかわらず、この一定の時期に免許を受けた当該種別の無線局に係る免許の有効期間の満了の日までの期間とする。
- ⑥ ②及び③の無線局の再免許の申請は、免許の有効期間満了前 ウ を超えない期間において行わなければならない（注）。
- 注 無線局免許手続規則第17条（申請の期間）第1項ただし書及び同条第2項において別に定める場合を除く。
- ⑦ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、電波法第7条（申請の審査）の規定により再免許の申請を審査した結果、その申請が同条の規定に適合していると認めるときは、申請者に対し、次の(1)から(4)までに掲げる事項を指定して、無線局の エ を与える。

- (1) 電波の型式及び周波数 (2) 識別信号 (3) オ (4) 運用許容時間
- | | | | |
|------------------|------------------------------------|-----------|----------|
| 1 10年を超えない範囲内 | 2 5年を超えない範囲内 | 3 5年 | 4 10年 |
| 5 3箇月以上6箇月 | 6 6箇月以上1年 | 7 予備免許 | 8 免許 |
| 9 空中線電力 | 10 空中線電力及び実効 ^{ふく} 輻射電力 | | |

B－2 無線局に関する情報の公表等に関する次の記述のうち、電波法（第25条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣は、無線局の免許をしたときは、総務省令で定める無線局を除き、その無線局の免許状に記載された事項のうち総務省令で定めるものをインターネットの利用その他の方法により公表する。
- イ 総務大臣は、電波の利用に関する技術の調査研究及び開発を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況の調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- ウ 総務大臣は、電波の有効かつ適正な利用について啓発活動を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、当該者の求める無線局に関する情報を提供することができる。
- エ 総務大臣は、自己の無線局の開設又は周波数の変更をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信若しくは^{ふくそつ}輻輳に関する調査又は終了促進措置（注）を行おうとする者の求めに応じ、当該調査又は当該終了促進措置を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。

注 終了促進措置とは、電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第2項第5号に規定する終了促進措置をいう。

オ 電波法第25条（無線局に関する情報の公表等）第2項の規定に基づき、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものの提供を受けた者は、当該情報を同条第2項の調査（注1）又は終了促進措置（注2）の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供してはならない。

注1 調査とは、自己の無線局の開設又は周波数を変更する場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信若しくは^{ふくそつ}輻輳に関する調査をいう。

2 終了促進措置とは、電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第2項第5号に規定する終了促進措置をいう。

B－3 電波の周波数に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 「割当周波数」とは、無線局に割り当てられた周波数帯の中央の周波数をいう。
- イ 「特性周波数」とは、与えられた発射において容易に識別し、かつ、測定することのできる周波数をいう。
- ウ 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の特性周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率で表す。
- エ 「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における一又は二以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで除去することができるものをいい、高調波発射及び低調波発射を含み、帯域外発射を含まないものとする。
- オ 「帯域外発射」とは、必要周波数帯に近接する周波数の電波の発射で情報の伝送のための変調の過程において生ずるものをいう。

B－4 次の記述は、無線局の免許状等に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条から第54条まで及び第110条）及び電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された ア （特定地上基幹放送局については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 次の(1)から(4)までに掲げる通信は、①の(6)の「総務省令で定める通信」とする。
(1) イ ために行う通信
(2) 電波の規正に関する通信
(3) 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のために行う通信
(4) その他電波法施行規則第37条（免許状の目的等にかかわらず運用することができる通信）各号に掲げる通信
- ③ 無線局を運用する場合においては、 ウ 、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状等（注）に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
注 免許状又は登録状をいう。以下同じ。
- ④ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、免許状等に記載されたものの範囲内であって、通信を行うため エ でなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ⑤ ③の規定に違反して無線局を運用したものは、1年以下の懲役又は オ に処する。

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| 1 目的又は通信の相手方若しくは通信事項 | 2 無線局の種別、目的又は通信の相手方若しくは通信事項 |
| 3 無線機器の試験又は調整をする | 4 免許人以外の者のための通信であって、急を要するものを送信する |
| 5 無線設備の設置場所 | 6 無線設備 |
| 7 必要最小のもの | 8 必要十分なもの |
| 9 100万円以下の罰金 | 10 50万円以下の罰金 |

B－5 次に掲げる事項のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、無線局の免許人が総務大臣に報告しなければならないときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信を行ったとき。
- イ 電波法又はこれに基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
- ウ 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のための通信を行ったとき。
- エ 総務大臣から無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めて、無線局に関し報告を求められたとき。
- オ 電波法第39条（無線設備の操作）の規定に基づき、選任の届出をした主任無線従事者に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせたとき。